

# 内モンゴル東北地域における農地拡大の実態と課題について—呼嚕斯太嘎查の農地化を事例に—

事業創造大学院大学新潟地域活性化研究所客員研究員・新潟大学非常勤講師 斯日古楞(シヒコリン)

事業創造大学院大学教授 富山栄子

## 要旨

本稿は、内モンゴル農業の発展を調査し、その農地拡大に焦点を当て、一つの事例として呼嚕斯太村の農地化の経緯を考察した。そして、内モンゴル農地の拡大は如何に行われていたか、また村民の生活に如何なる影響を与えたかについて分析した。その結果、一つの背景として、呼嚕斯太村(ホルステイ)の農地化は国策の下で計画的に進められたことがあげられる。その過程で、村民に経済的な利益をもたらした一方、一部の村民が土地を失い、収入の不安定に繋がるなど、農地拡大に伴い、土地の改良、農業技術の向上、専門知識の教育、農業経営形態の構築、村民への利益の分配などの面において、農業にかかる経済発展上の課題が多く見られ、早急な解決が求められているのが実態であることがわかった。

新潟県の今後のさらなる国際的な経済発展のために、中国との経済活動における一層の活性化が必要である。現在の交流対象地域を拡大し、交流内容の多様化、深化が不可欠であるとの仮説に基づき、新潟県の姉妹県である黒竜江省の隣接地域である内モンゴル地域に着目し、農業分野における内モンゴル地域へ向けた新潟県の優れたノウハウの提供や地域間交流が今後の市場開拓の可能性として十分見込まれるものとする。

キーワード：内モンゴル、呼嚕斯太(ホルステイ)、嘎查(ガチャ)、農地化

JEL Classification Codes: N55, O53, P25, Q15, R52

## 1. 研究の背景と目的

経済、文化、情報など様々な分野においてグローバル化が急速に進展している現代社会においては、地域の活性化につながる事業の創造を考えると、人々の活動を、もはや地域や国という枠にとどめるのではなく、国際的な領域で推進していくことが求められるようになってきている。そのためには幅広い視点から自国については言うまでもなく、周辺諸国の社会経済事情も理解することが重要視されなければならない。この視点に立てば、日本にとって中国は最も重要なパートナーシップ関係にある。相互の発展を促進していくためには、まずは両国の学術交流を含む様々な分野における交流が重要であり、相互発展の方策を明らかにしていくことが求められる。

新潟県はこれまで市場を開拓するために積極的に中国と交流関係を構築してきた。新潟県は、中国との交流は主に特定の地域、例えば、姉妹都市と交流を深めてきた。しかし、今後さらなる地域の活性化を推進していくには、交流対象地域を

さらに拡大し、交流内容の多様化や深化をさせることが不可欠であると考えている。本研究の対象地域である内モンゴル自治区(以下、「内モンゴル」と略す)は、中国西部開発推進地域の一つとして、その経済が著しく発展してきており、中国の国内外から内陸部における大きな市場として注目されている。内モンゴルは新潟県の姉妹県である黒竜江省と隣接している。今後中国の市場を開拓していくには、地理的にも市場的にも新潟県の多くの地域産業が、内陸部の内モンゴルとも交流していくことで、それを実現し得る可能性がある。

例えば、農業分野やものづくり関連企業などにおいては、新潟の優れたノウハウや人材育成などの面で相互交流を促し、市場開拓を推進する礎にできる可能性がある。また、大学間では学術交流やそれに伴う人的交流、あるいは、観光業界においても、双方での市場開拓の可能性が十分見込まれる。内モンゴルは、経済的発展は著しいが、以上のような分野では未開拓な部分が多い。

本研究では、この中で農業分野の内モ

ンゴル東北地域の発展に注目し、同地域における農地拡大の実態と課題について研究を行う。それにより、農業分野が新潟県と同地域との経済交流の発展に寄与することが見込まれる。

## 2. 研究課題と先行研究

近年、中国では急速な経済発展に伴い、畜産物とともに農産物の消費が拡大した。農産物、畜産物の供給地である内モンゴル地域では、次第に国からより多くの生産量が求められるようになった。こうした変化の中、家畜の過放牧、農地開墾の無計画な拡大などが原因で、草原の退廃、砂漠化、地下水位の低下などの環境問題を引き起こしている。特に内モンゴル東北地域においては耕種農業への転換により、従来牧畜で生業を立ててきたモンゴル族の生活様式は大きく変化した。そのため、住民の生活の変化や経済的な格差など様々な面においてその問題が表れている。

内モンゴルの農業開発について、先

図1 調査地域の位置



出所: freemap.jp

行研究としては環境問題の視点から、近年多くの研究成果が出ている。農地化が環境に及ぼした影響について、梁・若林(2009)は、内モンゴル地域における人口増加にともなう農耕地の拡大や薪材の採取、家畜の過放牧などが原因となり、砂漠化を初めとする環境劣化が進行したと指摘した。また、鳥力(2007)は、内モンゴル全体における砂漠化について、農業開発が草原地帯を砂漠化した主な原因であると言及している。永他(2017)は、開墾された農地の地表面が侵食された事例を挙げた。その他、農業開発の実態調査として、暁・池上(2015)は、ホルチン左翼旗<sup>1</sup>を対象に、近代における内モンゴル東北地域の農業変遷について、漢民族移民と土地開墾の関係を論じている。

王(2011)は清朝から2010年までの農業開発を四つの段階に分け、それぞれの特徴を述べている。これらの調査地域はいずれも、1980年までに農業開発がすでに一定程度進んでいる地域の事例である。しかし、1980年以後急速に畜産業から農業へと転換した地域については、その農業開発の変遷や地域住民の生活の変化に焦点を当てた研究や事例分析は少ない。

そこで、本稿で、著者の一人である斯日古楞(シヒコリン)の出身地である呼嚕斯太(ホルスティ)嘎查(ガチャ)を事例に挙げ、1978年の改革開放以後、中国の

内モンゴル地域における農業推進政策とその実施の実態と地域経済発展の課題は何かについて明らかにする。本節で挙げた事例地域である呼嚕斯太嘎查は、内モンゴルの中では80年代以降の改革開放政策のもとで、牧畜業から耕種農業へと産業構造を急速に転換させた地域の典型であり、その転換に伴う村民の生活の急激な変化が見られた事例であることから、調査対象として選定した。嘎查(ガチャ)とは「村」(内モンゴル行政単位)を意味する。

### 3. 研究手法とデータ収集

本研究は研究手法として、現地調査、聞き取り調査、ガチャの帳簿記録、地方誌などを参照し、分析を行ったものである。著者の一人斯日は2017年9月11日～15日、2018年8月13日～15日、2019年3月21日～23日までの計3回、現地を訪れ、呼嚕斯太嘎查

のガチャ長、共産党書記および現地の村民を対象に農地開発の経緯やそれに対する村民の思いについて、対面の聞き取り調査を実施した。その他、2020年7月～9月に調査対象に電話で聞き取り調査を実施した。同時に上記の関係資料から必要なデータを記録した。事例分析は主に聞き取り調査や関係資料に基づいて行った。

本研究の事例において示されている聞き取りデータは、以下の対面や電話による聞き取りで得られたものである(表1)。

### 4. 呼嚕斯太嘎查の事例研究

呼嚕斯太嘎查は内モンゴルの東北部に位置する末端の行政単位の一つである。主要産業は耕種農業、畜産業であり、半農半牧畜業を推進する地域でもある。呼嚕斯太嘎查は、従来牧畜が主要産業であり、耕種農業は副業であった。人々の生活は家畜を飼育し生計を立てるのが一般的であった。1990年代までは、著者の一人(斯日)の家の周りは青々とした草原が広がり、内モンゴルの伝統的な生活が確立されていた。しかし、その生活様式は90年代後半から国の農業拡大政策の推進を背景にして、農地開拓が急速に進められ、2000年から農業を中心とした生産構造への転換が本格化していくことにより、モンゴル族の生活に大きな変化をもたらした。生活は裕福になっていく一方、伝統的な生活の退廃、経済格差の拡大、人口流出など様々な点で負の影響が表れている。斯日自身は、毎年帰省し、故郷の変化を肌で感じ、畜産業から耕種農業への転換はどのようにして進められていったかについて深い関心をもつ

表1 調査実施一覧

実施日	対象者
2017年9月11日～15日	呼嚕斯太嘎查ガチャ長(前任)のA氏とB氏、その他一部の村民
2018年8月13日～15日	上記のA氏、現役ガチャ長C氏、一部の村民
2019年3月21日～23日	上記の現役ガチャ長C氏、共産党書記D氏、その他一部の村民
2020年7月～9月	上記のA氏、共産党書記D氏に対する電話での聞き取り

出所:筆者作成

<sup>1</sup> 旗、内モンゴルの行政単位。

ようになった。そこで、2017年から帰省する際に少しずつであるが、現地調査を開始した。具体的には農地拡大に焦点を当て、その経緯および村民の生活への影響は何かを調査し、考察した。

#### 4.1 内モンゴル自治区の概況および経済状況

呼嚕斯太嘎査における農地拡大の実態を明らかにする前提として、まず、内モンゴルの経済状況について、俯瞰する。そして、中国経済発展の中で、内モンゴルがどのような位置付けなのか、どのような役割を果たしているのかについても触れる。

##### 4.1.1 内モンゴル自治区の位置、人口などの基本状況

内モンゴルは中国の北部に位置し、その西部はモンゴル高原の中南部に位置している。平均標高は1000m以上である。その東部は平原地帯である。内モンゴルの広大な草原は主に北部および東部に

広く分布している。内モンゴルの東部に広がる平原は農耕の中心地域である。気候は主に温帯大陸性気候に属し、降雨は夏季の7月、8月に集中している。年間降水量は450mmに満たない。総面積は118万km<sup>2</sup>であり、人口は2534万人となっている。うち、モンゴル族は422万人、総人口の約17%を占めている(内モンゴル自治区統計局、2019)。

##### 4.1.2 内モンゴル自治区の経済状況

1978年に中国経済が「改革・開放」に転換して以後、内モンゴルの経済は成長し続けている。その推移は以下の表2、図2に示す通りである。

内モンゴルのGRPは2000年から著しい成長を示している。その推移を見てみると1995年は857.1億元であったが、2000年には約2倍の1400.0億元に達した。2010年にはさらに大幅な成長を示し、1兆1655億元となっている。2018年には1兆7289億元に達し、1978年の58.0億の約300倍となっている。従って、2000年から

2019年までは高成長を維持し続けていると言える。また、産業別については第一次、第二次、第三次産業は1990年からそれぞれ増加基調となっている。

佐々木(2015)の研究によれば、「第一次産業の増加は農産物や乳業や酪農の増産によるものである。」(p.51)と分析している。そこで、農業、畜産業を基盤とする第一次産業の成長の推移を見てみる。表2で示しているように第一次産業のGRPは改革開放を開始した年の1978年には19.0億元であったが、2005年には600.1億元まで押し上げ、さらにその後も大幅な成長を示している。2015年は1618.7億元となり、2005年の約2.7倍に達した。2018年には1753.8億元となっており、第一次産業は2018年まで依然として成長の傾向にあることが分かる。このような成長から、佐々木(2015)では、「内モンゴルの基盤産業に農業、畜産業が位置づけられていると言える。」(p.51)と結論づけられている。

本稿では、内モンゴルの経済成長を支えている基盤産業の一つである農業に焦点を当てる。改革開放以後展開された農地開墾の拡大がその経済成長を押し上げた重要な要因ではないかと考えるからである。

まず、内モンゴルの自然条件から見ると、内モンゴルは中国の中でも多くの未開拓の土地を有している。張(2016)は「天然資源である耕地、草原、森林の面積はそれぞれ中国全体の5.87%、22.6%、12.11%を占めている。草原面積は中国の一位となっている」(p.157)と述べている。広大な未開墾の草地在内モンゴルにおける農地拡大を可能にしたと言える。

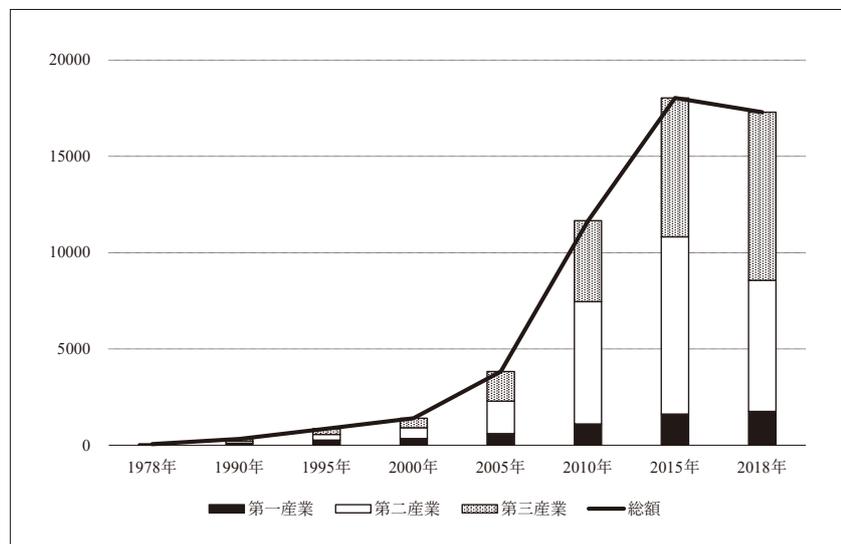
本節では、呼嚕斯太嘎査における農地拡大の実態を明らかにする前提として、内モンゴルの概況および経済発展の状況について述べた。内モンゴルは中国の北部に位置し、広大な面積を有している。気候は夏は短く、冬は長く、年間降水量は約450mmに満たない水源が乏しい地域であり、農業に適しているとは言えない。内モンゴル経済は2000年以後、急速に発展を遂げ、2018年のGRPは1978年の約300倍の増加となった。産業別の推移でも増加基調となっていることから、基

表2 1978年～2018年内モンゴル GRP の推移 (億元)

	1978年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
総額	58.0	319.3	857.1	1400.0	3822.8	11655.0	18032.8	17289.2
第一産業	19.0	112.6	260.2	352.0	600.1	1101.4	1618.7	1753.8
第二産業	26.4	102.4	308.8	552.0	1685.1	6365.8	9200.6	6807.3
第三産業	12.7	104.3	288.1	496.0	1537.6	4187.8	7213.5	8728.1

出所: 1978年、1990年、1995年のデータは佐々木(2015、p.51)  
2000年、2005年、2010年、2015年、2018年のデータは内モンゴル自治区統計局(各年版)により作成

図2 1978年～2018年内モンゴルGRP(億元)



出所: 表2に基づき著者作成

盤産業である農業の成長は内モンゴル経済発展を押し上げている要因の一つであることが明らかになった。

また本節で触れたように、中国で一位の草原面積をもつ未開拓地が、次の節で述べる呼嚕斯太嘎查における農地拡大を可能にした一要因であることにつながる。次節では呼嚕斯太嘎查の事例を挙げ、同時に、その村民の生活に及ぼす影響についても触れる。

## 4.2 呼嚕斯太嘎查の農地拡大について

### 4.2.1 呼嚕斯太嘎查の基本状況

表3に示しているように、呼嚕斯太嘎查の2019年総面積は54260ム(363542アール)であった。在住戸数は177戸、人口は401人であり、そのうち9割以上がモンゴル族であり、モンゴル族居住地域である。2003年に隣接集落と統合により、面積、戸数、人口は2019年には大幅な増加を示している。

まず呼嚕斯太嘎查の耕地面積の変動の推移をみると、1970年の総面積は42098ムであるが、耕地面積は650ムで、総面積の約1.5%に過ぎない。1980年から2000年まで耕地面積の変動は、85年は860ム、95年には1070ム、2000年には1000ム、2000年までは耕地は増減をしながら緩やかに拡大していった。しかし、表3では、2002年の1800ムから2014年には21705ムへと大幅に増加したことを示している。2000年から急速に農地開拓が進められたことが分かる。

表3 呼嚕斯太嘎查の基本状況

	面積(ム)	耕地面積(ム)	戸数	人口	失地戸数	出稼ぎ人数	家畜頭数	平均収入(元/人)
1970年	42098	650	48	238	0	0	3592	120
1975年	42098	450	48	267	0	0	N.A.	114
1985年	42098	860	56	287	0	0	4681	545
1990年	42098	810	65	317	N.A.	N.A.	5019	895
1995年	42098	1070	68	309	N.A.	N.A.	6464	975
2000年	42098	1000	74	310	N.A.	N.A.	5149	1010
2002年	42098	1800	73	302	N.A.	N.A.	5297	1500
2014年	54260	21705	157	414	N.A.	N.A.	16802	8643
2017年	54260	21705	175	496	N.A.	N.A.	11702	8643
2019年	54260	21705	177	401	12	59	N.A.	8780

出所: 布和朝魯(2004)、「呼嚕斯太嘎查基本状況年終総報告書」(各年版)により筆者作成  
注: 面積単位/100ム=670アール(山本・趙、2019、p.26)。

呼嚕斯太嘎查における農地は如何にして拡大したか、農地拡大により牧草地はどのように変遷していったかについて、主に、前任のガチャ長であるA氏とB氏、また現在のガチャ長であるC氏、現在共産党書記を務めているD氏、また一部の村民からの聞き取りの記録を参照しながら、その経緯を以下に述べる。

### 4.2.2 改革開放以後の農地開発の経緯 (1)「家畜請負制」および「草地請負制」の実施(1982年から2000年)

1978年改革開放開始以来、内モンゴルの放牧村落では、「家畜請負制」および「草地請負制」が実施され、集団所有の家畜や草地が各世帯に分配された。

「家畜請負制」および「草地請負制」は中国の農業改革の国策である農業請負制の一環である。1978年までは中国農地に対して、農民の使用権が承認されなかった。農地所有権は「生産隊」(1978年までの末端行政単位=村)が持つものであった。80年代に入ると農村改革政策として「農業請負制」が導入された。「農業請負制とは、農地の所有権を持つ生産隊と各農家の間で農地請負契約が結ばれ、請負契約により農家が使用権を取得し、契約期間中(およそ30年~50年)に各農家が農業経営を行うと同時に一定の税金など納めるというものであった。」(蘇徳・佐々木、2014、p.33)。

内モンゴルでは、「農業請負制と同様に生産隊が所有権をもつ家畜と共同放牧草地両方を各世帯に分配するという請負制度が導入された。契約期間は個人が

牧畜を自由に経営すると同時に一定の税金を納めるという制度である」(蘇徳・佐々木、2014、p.33)。しかし、家畜請負制と草地請負制は同時期に取り入れたものではなく、1982年からまず家畜請負制が実施された。1997年「中華人民共和国農村土地請負法」が施行され、土地の使用権が1997年7月1日から2027年6月30日まで30年間の期限付きで各世帯に分配された(永他、2017、p.12)。

内モンゴルではこの「農村土地請負法」に応じ、「1998年から「草地請負制」の方針が公布され、草地請負制度は全面的に実施されるようになった」(蘇徳・佐々木、2014、p.33)。

「家畜請負制」および「草地請負制」の実施過程について、呼嚕斯太嘎查の事例については以下のようになっている。

蘇徳・佐々木(2014)が触れているように「家畜請負制」および「草地請負制」の実施に当たって、内モンゴル全体には明確な分配基準がなかった。

そのため、呼嚕斯太嘎查は役員会またはガチャ長個人の意見によって、83年に各世帯の戸籍上の人数を基準にして家畜を分配した。以上のことは当時のガチャ長を務めていたA氏とその後任のB氏の聞き取りで分かった。しかし、請負契約期間は設けていなかった。一方、1997年に公布した「中華人民共和国農村土地請負法」に適応させるという形で呼嚕斯太嘎查は98年に生産隊所有の土地を各世帯に分配した。このことについては、当時のガチャ長A氏の聞き取りで分かった。ガチャ長A氏は、その土地の分配は、98年の戸籍上の人数、各世帯が所有する家畜頭数を基準に7:3の割合で草地の使用権を住民に与えたと話している。

家畜・草地の請負制度の実施に当たって、内モンゴル全体における家畜草地分配方法について、蘇徳・佐々木(2014)は次のようにまとめている。「①ある年度の各世帯の人数を基準にする。各世帯の戸籍上の人数だけを基準にする。②ある年度の各世帯の人数とその年の各世帯の所有家畜頭数を基準にする。③ある年度の戸数および人数を基準にする。一部分を人数とは無関係で戸単位で分配し、残り人数を基準に分配する」(pp.33-34)。

国や地方政府が分配基準を制定していなかったため、地域それぞれに基準を設け、またガチャ長個人の判断に大きく左右された結果になったものもある。そのため、土地の面積の大小、土地の性質の良し悪しなどの不公平が生じた。呼嚕斯太嘎查の場合、今でも不満を訴える村民がいると村民の聞き取りで分かった。国の政策の実施初期における無策によることが原因であったものと考えられる。

家畜の所有権および草地の使用権を取得し、個人経営を承認された呼嚕斯太嘎查の村民は、畜産業を営みながら、80年代後半から耕種農業を展開するようになった。その過程について歴代の二人のガチャ長 A 氏と B 氏に聞き取りを行った。その結果は、以下の通りである。

1985年には個人使用の目的で共同放牧地に柵を設置し始めた。さらに、内モンゴル政府も1989年から牧畜を向上させる目的で「小草庫倫」を実施するようになった。「小草庫倫」とは冬季の牧草を確保するために、家の周囲の共同放牧地に柵を設置し囲むことを許可するものである。A 氏によると、呼嚕斯太嘎查の村民も、このときは、ガチャで明確な規定や囲む方法もなく、村民同士の話し合いに基づいて自由に柵を設置していたと言う。また、この時期は食料や家畜の飼料を自給する目的で、囲んだ土地の一部を開墾し、アム、トウモロコシを試作するようになった。国から土地の整備を奨励されるという名目で、柵、井戸掘り、土地改良に関しては一定の補助金が支給された。そのため、90年代後半からは、農地の整備、灌漑整備を積極的に行うようになり、呼嚕斯太嘎查の畜産業と耕種農業を同時進行する時代に入っていた。

その背景としては1997年から「中華人民共和国農村土地請負法」が施行されたことがある。その後の農地開発プロジェクトなどの実施で、呼嚕斯太嘎查の農地開墾は次第に本格化していった。

## (2) 農地灌漑国家プロジェクト(2000年～現在)

農地灌漑国家プロジェクトおよび補助金制度について、歴代ガチャ長 A 氏と B 氏、現役ガチャ長 C 氏、現役共産党書記 D 氏に聞き取りを行った。その結果をま

とめると以下ようになる。

### ①農地灌漑国家プロジェクト(2000年～)

2000年には呼嚕斯太嘎查は「農地改良灌漑国家プロジェクト」に選定され、6000ム土地を対象に農地開拓を始めた。具体的には土地改良、アルカリ性土壌を改良し農地として開墾、シラムリン川の支流ジラガリン川の水を牽引する用水路を整備、36基の井戸を掘り、農業用道路を整備、電気を設置、農業技術提供など資金面だけではなく技術面でも国から支援を得た。

### ②新たな農地開発スプリンクラー灌漑国家プロジェクト(2012年)

2012年からは新たに「農地開発スプリンクラー灌漑国家プロジェクト」の新興開発農地として、すでに農地化した土地を1万ムまで拡大計画に取り入れ、12機の高圧スプリンクラー灌漑設備を設置した。新たなプロジェクトの下で呼嚕斯太嘎查の農地化は急速に進んだ。

### ③2016年からの補助金制度

2016年からトウモロコシ生産を奨励する目的で、国が補助金を提供した。1ム当たり80元の補助金である。これは村民の農業生産の意欲を高めることを図ったものであると考える。

農地拡大の背景については、佐々木(2015)は内モンゴルは、中国最大の生乳生産地域であると同時に、広大な草地と佃作地帯を有する飼料基地として、畜産業、耕種農業が発展してきたと指摘している(p.49)。また、「トウモロコシは1990年代後半から急速に成長した乳業・酪農業の飼料用作物としての需要拡大によって、生産が増加した。2010年には全作物面積の35%(250ha)を占めるに至っており、畜産業の飼料基地へと変容してきたことを窺わせる」(佐々木、2015、p.52)と述べている。

このような背景の下、呼嚕斯太嘎查における農地拡大は90年代後半から急速に進んでいった。

## 4.2.3 農地拡大による牧草地面積の変遷

一方、呼嚕斯太嘎查における畜産業用地である牧草地が、農地拡大によりどう変遷したか、また、その畜産業にどのような影響を及ぼしたかについては、以下のように分析する。

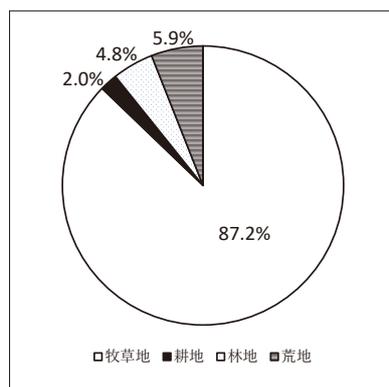
呼嚕斯太嘎查における農地拡大に伴う牧草地面積の増減変化について、農地拡大が本格化する前の1985年の土地利用割合と2019年のそれと比較して分析

表4 1985年と2019年土地利用比較(単位:ム)

	総面積	牧草地	耕地	林地	荒地	宅地
1985年	42098	36730	860	2000	2500	8
2019年	54260	22530	21705	10000	0	25

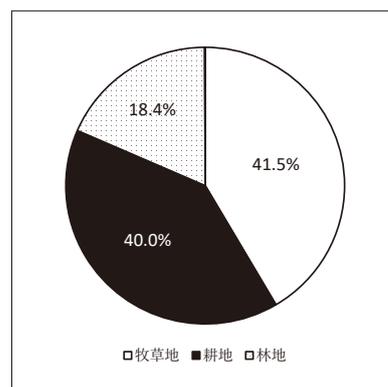
出所:表3および呼嚕斯太嘎查における聞き取り調査に基づき著者作成  
注:宅地面積は聞き取り調査に基づき筆者が算出したものである。

図3 1985年の呼嚕斯太嘎查の土地利用割合



出所:表4に基づき著者作成

図4 2019年の呼嚕斯太嘎查の土地利用割合



出所:表4に基づき著者作成

する。表4、図3で示しているように1985年、総面積42098ムに対し、牧草地面積は36730ムであり、総面積の87%を占めている。その他の土地は耕地面積は860ムであり、林地面積は2000ム、荒地面積は2500ムで、それぞれ総面積の2%、5%、6%を占め、割合が少ないことが分かる。このことから85年まで呼嚕斯太嘎查は牧畜業が主要産業として確立していたと推測できる。

しかし、表4、図4で示したように2019年には耕地面積は21705ムに増大したが、逆に牧草地面積は22530ムへと減少した。総面積に占める牧草地面積の割合は約42%にまで縮小した。

さらに、2019年の耕地面積の内訳を図5で見してみる。

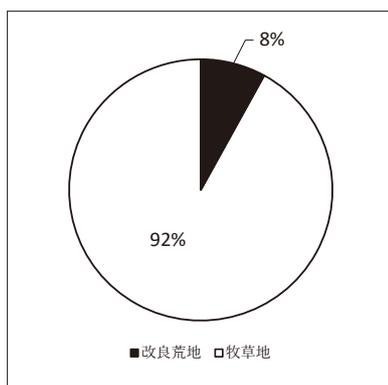
2019年における拡大した農地の内訳は図5で示したように、牧草地から転換した割合が92%を占めている。そこで、拡大した農地のほとんどは牧草地を開拓し得たものであることが明らかになった。

以上の農地拡大の変遷によって、呼嚕斯太嘎查における農地拡大は、総面積の87%を占めていた牧草地面積を大幅に減少させ、結果的に従来の畜産業が縮小へと転じる要因の一つになった。

本節では、呼嚕斯太嘎查の農地拡大について、歴代のガチャ長、現役のガチャ長、共産党書記、一部の村民に聞き取りを行い、1980年から2019年までの農地拡大の経緯を整理し、農地拡大による牧草地の変遷についても分析を行った。

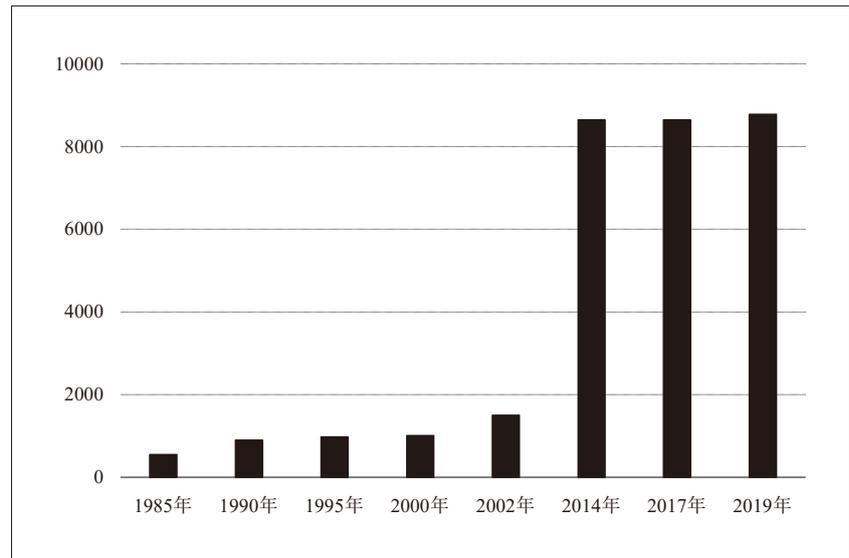
呼嚕斯太嘎查は内モンゴル東北地域

図5 2019年における拡大した農地が何から転換されたかを示す割合



出所：呼嚕斯太嘎查共産党書記D氏の聞き取りに基づき著者作成

図6 呼嚕斯太嘎查村民の平均収入(元/人)



出所：表3に基づき著者作成

に位置し、モンゴル族居住地域の小さな村である。主要産業は畜産業であったが、1980年に入ると農地化に傾いていった。本節では、その経緯が二つの段階を経て進んでいったことを明らかにした。第一期は1980年から2000年までで、この時期は農地拡大が緩やかに進んでいった。第二期は2000年以後で、ここでは農地拡大が急速に進んだ。それは「農村土地請負法」に応じた「草地請負制」の公布後、2000年から実施された農地灌漑国家プロジェクトや農業補助金の支給など国策の下で農業振興が進められてきたからである。その結果、2019年には、耕地面積は総面積の40%を占めるまでに拡大した。農地拡大により、畜産業用地である牧草地は大幅に縮小し、主要産業も牧畜業から半農半牧業へと構造的な変化が次第に起きてきたと言える。

このような産業構造の変化は、村民生活にも大きな影響を及ぼしてきている。そのことについて次節で述べる。

### 4.3 農地拡大における村民の生活への影響

#### 4.3.1 村民経済利益の向上につながる農地拡大

農地拡大はまず、村民の経済利益の向上につながったと言える。

図6や表3に示したように、1978年の一人当たり平均収入は120元であるが、2002年には1500元に達しており、1978年から2002年までは平均収入は緩やかな増加を示している。しかし、耕地面積は21705ムまでに拡大した2014年には一人当たりの平均収入は8643元に達し、2000年の1500元の約5倍となった。耕作面積の拡大により生産量が増加したことが要因であると考えられる。その他、国がトウモロコシの買収価額を引き上げたことも無視できない。

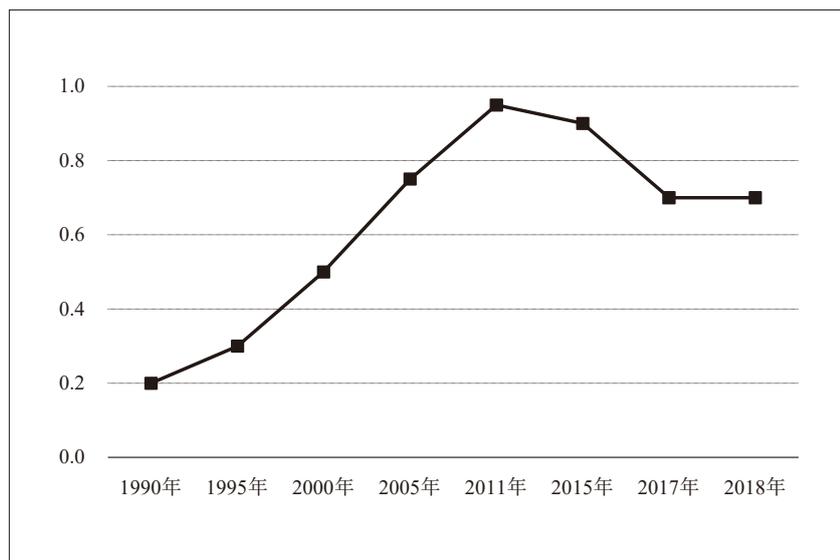
表5と図7で示すように、トウモロコシ買収価額は1990年は500g当たり0.2元であったが、その後増加し、2011年には0.95元に達し、1990年の約5倍と跳ね上がった。その後も比較的に高値が維持されている状況である。トウモロコシ買収価額も村民

表5 1990年～2019年のトウモロコシ買収価額(元/500g)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年	2017年	2018年
価額	0.2	0.3	0.5	0.75	0.95	0.9	0.7	0.7

出所：呼嚕斯太嘎查における聞き取り調査に基づき著者作成(2020年8月)

図7 トウモロコシ買収価額(元/500g)



出所:表5に基づき著者作成

収入を向上させたもう一つ直接的な要因になっていることが明確である。

#### 4.3.2 「失地牧民」の出現

農地の拡大は、村民の経済的な利益をもたらせた一方、村民の一部が耕種農作業に慣れないという理由により、土地を譲渡し「失地牧民」となった。表3では、2019年に失地牧民は12世帯で、そのうち59人は出稼ぎ労働者となっている。これらの村民は収入の不安定を余儀なくされているということが村民の直接の聞き取りで分かった。また、農地拡大の村民生活への影響について、村民の聞き取りの中で、以下のように語っている。

村民 A: 農業に適しない土地や貧弱な水源などの問題のほかに、特に農業の知識や経験がないため、生産量は不安定である。また生産高を上げるために農地を新たに開拓しなければならず、その結果、畜産を縮小させたため、従来のモンゴル式の生活ができなくなってきた。

村民 B: トウモロコシが主な生産物であるが、モンゴル族が好む食糧ではない。できれば、今でも牧畜業を営み、モンゴル族らしい生活に戻りたい。

村民 C: トウモロコシは大量の水を必要とする農産物であるため、水源の乏しい地域には環境負担が大きい。

村民 D: 農業経験が無い上に、分配された土地の性質が悪く、また農業に従事

するモチベーションがなく、一部の土地を譲渡した。収入が不安定になっている。

本節では、呼嚕斯太嘎査における急速な農地拡大が村民生活に及ぼす影響について分析した。農地拡大は村民に経済的な利益をもたらした。村民の平均収入は1978年の120元から、2019年には8780元と70倍以上の大幅な収入増につながったことも無視できない。その要因は、耕地面積の拡大や主要生産物であるトウモロコシ価額の高騰にあると考えられる。一方、一部の村民が「失地牧民」となり、収入の不安定につながったことも分かった。

## 5. おわりに

本稿では、内モンゴル東北地域における農地拡大の実態と課題について研究を行ってきた。特に内モンゴル農業発展を農地開拓拡大に焦点当て、一つの事例として呼嚕斯太嘎査の農地化過程を分析することで、内モンゴル農地拡大は如何に行われていたかについてみてきた。その結果わかったのは以下の通りである。

1) 内モンゴル経済は改革開放以来、2000年から著しく発展を遂げた。中でも、基盤産業の一つである農業は大幅に成長し、内モンゴルの経済発展を支える役割を果たしてきたと言える。

2) 呼嚕斯太嘎査は国の政策の下、80年代から農地化が始められ、2000年から農地開発国家プロジェクトの開発地域として、農業開発が急速に拡大した。その結果、改革開放以前1978年総面積の1.5%に過ぎなかったが、2019年は総面積の40%を占めるようになった。一方、農地の拡大が牧草地の面積の減少につながり、従来の主要産業である畜産を縮小させた要因の一つになった。

この農地拡大は、国策の下で計画的に進められたものと解釈される。一方、村民は本稿で示してきた補助金による農業振興への支援、トウモロコシ価額の高騰など、市場経済の変動に適応し、主体的に経済的利益を求め、農地拡大に自発的に従事したかどうかについては、十分な調査ができず、本稿では論じることができなかった。この点については疑念が残り、今後の研究として取り組む。

3) 呼嚕斯太嘎査における、急速な農地開拓は、村民に経済的な利益をもたらした一方、一部の村民が「失地牧民」となり、収入の不安定につながったなど、地域村民の全体利益が損なわれたという課題も見えてきた。

事業活性化の目標として、地域の経済発展をより一層推進するために、新潟県は中国の市場開拓や農業を含む多分野における双方の事業提携を図ることが一層重要になる。内モンゴル地域は新潟県の姉妹地域である黒竜江省に隣接している。事例分析で明らかになったように、経済発展を支える基盤産業である農業の発展も著しい。背景には農地開拓が急速に拡大していることがある。しかしながら、その農地開拓の過程で、土地の改良、農業技術の向上、専門知識の教育、農業経営形態の構築、村民への利益の分配などに様々な課題が露呈している。これらの未開拓な分野における課題は新しい市場開拓の可能性を生み出している。内モンゴル地域は、新潟県が構築してきた優れた経験やノウハウが、市場開拓の視点で十分可能性が見込まれる地域であると言える。

## 6. 今後の課題

本稿は、内モンゴル地域における農地拡大について、一つのガチャの事例分析に過ぎない。内モンゴル地域の全体像について明らかにすることまでは及ばなかつ

た。今後は事例地域を拡大し、農業開発の全体像を明らかにすることにより、本稿で十分に論じることができなかった内モンゴルにおける農地拡大が急速に行われた背景は何だったのかを解明することをこれからの課題とする。

(謝辞)

本論文の執筆にあたり、新潟大学名誉教授小山洋司先生から建設的で貴重なアドバイスをいただいた。深く御礼を申し上げます。

### <参考資料>

- 内蒙古自治区統計局(各年版)『内蒙古自治区年国民経済及び社会發展統計広報』、2001年、2006年、2011年、2016年、2019年。
- 鳥力吉図(2007)「内モンゴル高原における砂漠化の一要因—経済史の観点から」『現代社会文化研究』(新潟大学大学院現代社会文化研究科)、第24号、pp.215-232。
- 永海・星野弘方・ツリガ・笹村尚司・梅和幹・那音太(2017)「内モンゴル半農半牧地域における「新たな農地開発」の実態と課題」『砂漠研究』、第27巻第1号、pp.9-16。
- 王桂蘭(2011)「草原における農業開発とその影響—中国内モンゴル自治区を事例として—」『岡山大学大学院社会文化研究科紀要』、第32号、pp.159-178。
- 暁剛・池上章英(2015)「近現代における内モンゴル東部地域の農業変遷—遊牧による牧畜業から定住放牧と農業に至る過程—」『明治大学農学部研究報告』、第64巻—第3号、pp.67-86。
- 佐々木達(2015)「内モンゴルにおける農牧業生産の変容と地帯構成」『札幌学院大学総合研究紀要(2015)』、第2巻、pp.49-58。
- 蘇德斯琴・佐々木達(2014)「中国内モンゴル自治区における草地請負制度の変遷と草地利用への影響」『札幌学院大学経済論集』第7号、pp.29-40。
- 張宇星(2016)「中国内モンゴル自治区西部における資源・エネルギー・素材産業の発展—黄河沿岸都市群を中心に—」『研究年報『経済学』(東北大学)』、第75巻第3-4号、pp.155-173。
- 呼嚕斯太嘎查委員会「呼嚕斯太嘎查基本状況年終総結報告」、2014年、2017年、2019年。
- 布和朝魯(2004)『格日僧蘇木誌』香港天馬圖書出版有限公司、p.238。
- 山本昌弘・趙国華(2019)「中国北部の農業経営状況—内モンゴル自治区東部農業地帯を事例として—」『広島国際学院大学研究報告』、第52巻、pp.25-36。
- 梁海山・若林芳樹(2009)「中国内モンゴルにおける環境政策と土地利用変化」『日本地理学会発表要旨集』、2009s、pp.183-183。